

各 位

国分グループ、平成30年度の経営結果と平成31年度の経営方針

〔I〕平成30年度の経営環境と経営動向の回顧

1. 平成30年度の経営概況

日本経済は緩やかながらも長期的な成長を続け、景気拡張期間は戦後最長を更新しました。しかし、米中貿易摩擦や中国経済の減速、不透明な原油価格の動向等により、企業業績に陰りが見え始めています。

食品流通業界は、相次ぐ天災とコストの増大という大きなマイナスに直面しました。小売業の売上高は各業態ともおおむね前年を上回りましたが、急増する物流費・人件費に収益を圧迫される構図となり、効率化とコスト管理がますます重要となってきました。コスト環境の悪化に伴い、物流に限らず様々な分野で競争と協調の取り組みが動き出しました。少子高齢化・人口減の長期課題を背景に、さらなるコスト上昇やI o T・デジタルシフトの流通に及ぼす影響、E S G対応、働き方改革や業界再編といった、あらゆる与件を考慮して取り組む必要性が一段と強まりました。

こうした厳しい環境の中、第10次長期経営計画後半3カ年計画として新目標管理を徹底し、新人事制度の定着と戦略5業態に対する積極的アプローチを図ってまいりました。また、改正酒税法・酒類業組合法の改正に伴う「公正な取引基準」を遵守し、酒類ビジネスにおける新たな戦略を構築した1年でもありました。新しい「収益管理規程」と「営業利益管理業務基準」の徹底により、「質の強化」にも取り組んでまいりました。

当期において実行した主要施策は以下の通りです。

2. 各種実行テーマ

(1) 流通政策関連

- ・ ㈱りゅうせき低温流通〔沖縄県那覇市〕の株式を㈱りゅうせき〔沖縄県浦添市〕より66.6%取得し、子会社化 (3月)
- ・ 植物工場野菜を手掛ける㈱バイテックベジタブルファクトリー〔東京都品川区〕に2%出資 (4月)
- ・ 国分中部㈱・㈱トーカン〔愛知県名古屋市〕の共同株式移転による共同持株会社、セントラルフォレストグループ㈱〔愛知県名古屋市〕の設立を発表 (11月)
- ・ ㈱マルヤ〔東京都大田区〕の全株式を取得し(6月)、国分フレッシュリンク㈱に社名変更、同社に㈱ベストフーズ大田の事業を統合 (12月)

(2) 商品政策

- ・ 国分フードクリエイト㈱、新ブランド「クリエイト」を商標登録 (9月)
- ・ 国分北海道㈱、新ブランド「島島」、Mama's Harvestブランドの生鮮商品第1弾「富良野山部メロン」を発売 (2月、7月)
- ・ 新シリーズ「K&K 缶つまマイルド」、「K&K 日本のだし煮」を発売 (2月、11月)

- ・ シャンパーニュ「ドゥヴォー」、ハンガリー産ハーブ・リキュール「ウニクム」を発売
(2月、12月)

(3) マーケティング政策

- ・ (株)日本経済新聞社〔東京都千代田区〕と連携し、購入型クラウドファンディングサイト「食と酒の未来勘所(みらいつぼ)」を開設 (5月)
- ・ 初めてのWEB展示会としてメーカー様向けサポートメニュー提案会を開催 (10月)
- ・ 未来予測である「調味料の未来を考える」、「和日配の未来を考える」を発信 (7月、12月)

(4) 物流政策

- ・ 国分北海道(株)、釧路地区の事業拡大に対応した釧路総合センター〔北海道釧路市〕を新設(3月)
- ・ 首都圏のフードサービス事業者向けセンター、国分川口流通センター〔埼玉県川口市〕を新設
(5月)

(5) 海外政策

- ・ 濰坊三慧物流有限公司が三温度帯物流に対応した青島城陽センター〔中国青島市〕を新設(5月)
- ・ Commonwealth Capital Pte Ltd〔シンガポール〕と物流事業に関する合弁会社 Commonwealth KOKUBU Logistics Pte Ltd を設立
(12月)

(6) 環境関連

- ・ 物流拠点間の転送及び転送に伴うCO₂排出量の削減を目的に、K&Kブランド製品の賞味期間を「年月」表示に変更 (7月)
- ・ 「にっぽんの果実」シリーズの売上げの一部を自然保護団体に寄付するキャンペーンを実施
(8月)
- ・ 国分北海道(株)、「島鼻」の売上げの一部を北海道シマフクロウの会に寄付
(12月)

(7) その他重要事項

- ・ 業務効率化のためRPA(ロボットによる業務自動化)を推進(国分首都圏(株)、国分ビジネスエキスパート(株)) (3月)
- ・ テレワーク勤務制度を導入 (11月)

〔II〕 連結業績

当社の連結業績であります。売上高は1兆8,857億67百万円、前年比100.3%となりました。売上高の内訳は、食品が1兆1,443億3百万円、前年比103.8%、酒類が6,345億72百万円、前年比94.9%、その他が1,068億90百万円、前年比98.0%となりました。

経常利益につきましては、105億53百万円、前年比109.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は58億49百万円、前年比105.0%となりました。

【 連結損益計算書の要旨 】

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (単位:百万円)

科 目	金 額	売上比	前年比
売 上 高	1,885,767	-	100.3%
(食 品)	1,144,303	(60.7%)	103.8%
(酒 類)	634,572	(33.6%)	94.9%
(そ の 他)	106,890	(5.7%)	98.0%
売上総利益	122,084	6.47%	102.7%
販売費及び一般管理費	113,392	6.01%	102.5%
営業利益	8,692	0.46%	105.5%
経常利益	10,553	0.56%	109.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,849	0.31%	105.0%

【 連結貸借対照表の要旨 】

(平成30年12月31日 現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	544,263	流動負債	532,883
現金及び預金	72,532	支払手形及び買掛金他	479,756
受取手形及び売掛金	293,449	短期借入金	18,322
譲渡性預金	10,000	繰延税金負債	0
有価証券	18,999	その他	34,804
たな卸資産	56,202	固定負債	22,455
繰延税金資産	670	長期借入金	400
未収収益	64,495	繰延税金負債	10,475
その他	28,029	退職給付に係る負債	1,302
貸倒引当金	△ 117	その他	10,276
固定資産	157,245	負債合計	555,338
有形固定資産	66,223	純 資 産 の 部	
無形固定資産	10,372	株主資本	119,118
投資その他の資産	80,649	資本金	3,500
投資有価証券	67,492	資本剰余金	3,883
繰延税金資産	371	利益剰余金	111,735
その他	13,354	評価・換算差額等	18,462
貸倒引当金	△ 567	非支配株主持分	8,589
		純 資 産 合 計	146,169
資 産 合 計	701,508	負債及び純資産合計	701,508

【 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 】

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
平成30年12月期	11,761	△6,698	△ 5,598	82,532

【 販売の状況 】

(1) 部門別売上高明細表

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (単位:百万円)

部 門	売上高	構成比	前年比
加工食品	751,551	39.9%	102.7%
冷凍・チルド	343,535	18.2%	106.9%
菓子	49,217	2.6%	100.7%
食品合計	1,144,303	60.7%	103.8%
酒 類	314,577	16.7%	98.4%
麦 酒	189,378	10.0%	90.2%
ビアテイスト(麦酒除く)	130,616	6.9%	93.9%
酒類合計	634,572	33.6%	94.9%
その他合計	106,890	5.7%	98.0%
合 計	1,885,767	100.0%	100.3%

(2) 酒類の種級別売上高明細表

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (単位:百万円)

種 級	売上高	構成比	前年比
清 酒	53,998	8.5%	93.6%
焼 酎	69,458	10.9%	91.3%
ワイン類	41,937	6.6%	97.2%
ウイスキー類	40,889	6.4%	99.2%
リキュール・スピリッツ他	108,294	17.1%	106.8%
酒 類	314,577	49.6%	98.4%
麦 酒	189,378	29.8%	90.2%
ビアテイスト(麦酒除く)	130,616	20.6%	93.9%
合 計	634,572	100.0%	94.9%

(3) 業態別売上高

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (単位:百万円)

業 態	売上高	構成比	前年比
GMS	142,510	7.6%	97.5%
SM	753,677	40.0%	100.6%
CVS	232,749	12.3%	100.3%
ドラッグストア	174,058	9.2%	108.2%
百貨店	29,413	1.6%	94.1%
一般・業務用酒販店	145,184	7.7%	91.1%
外食ユーザー	79,687	4.2%	101.9%
卸売	184,482	9.8%	101.5%
その他	144,002	7.6%	102.3%
合 計	1,885,767	100.0%	100.3%

【 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 】

連結子会社 39社
持分法適用会社 17社

【 エリアカンパニー/カテゴリーカンパニー業績 】

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

企 業 名 称	売上高	前年比	経常利益	前年比
国分北海道株式会社	95,512	98.9%	746	111.0%
国分東北株式会社	100,370	101.3%	580	183.0%
国分関信越株式会社	139,980	95.4%	1,158	126.0%
国分首都圏株式会社	374,046	93.6%	1,904	105.5%
国分中部株式会社	151,997	104.8%	913	129.7%
国分西日本株式会社	294,344	100.8%	2,028	103.0%
国分九州株式会社	139,034	101.7%	332	148.2%
国分フードクリエイト株式会社	175,889	117.7%	△ 693	89.7%

〔Ⅲ〕平成31年度の経営方針

本年度の日本経済は、新天皇のご即位、ラグビーワールドカップや2020年東京五輪大会を目前に控え、景気は堅調に推移するといわれています。しかし、消費税増税の影響や弱含みの世界経済を考慮すると非常に難しい局面を迎えています。

流通業界におきましては、加速する人手不足や物流費をはじめとするさらなるコスト上昇、流通へのI o T・デジタルシフト対応、E S G対応、働き方改革や業界再編といったあらゆる与件を考慮した戦略の構築が求められています。

当社グループは、第10次長期経営計画の4年目となる本年も、「食のマーケティングカンパニーとして顧客満足度No. 1企業」の実現に向けて、各施策を遂行してまいります。